

伊藤忠テクノサイエンス(CTC)

CDNから業務アプリ分野へシフト eトレーニングソリューションに商機

SI大手の伊藤忠テクノサイエンス(CTC)は、ブロードバンドビジネスの主眼をインフラレイヤからサービス/アプリケーション/ソリューションレイヤへと向けている。6月にはブロードバンドソリューションの推進部署「ブロードバンド・ソリューショングループ」を新設。同グループを軸に事業部を横断した格好で、全社をあげてエンタープライズソリューションのビジネスチャンスをものしよとしている。

Company Profile

代表取締役社長：後藤攻
 本社：〒102-8166
 東京都千代田区富士見1-11-5
 資本金：217億6300万円
 社員数：5635人(2002年3月31日現在)
 事業内容：コンピュータ、ネットワーク、アプリケーションによるコンサルティングから、システムの開発、運用、管理、保守、教育、アウトソーシングにいたるまでのトータルソリューションの提供
 URL：http://www.ctc-g.co.jp

2002年6月15日、伊藤忠テクノサイエンス(CTC)のe-ビジネス営業推進本部e-ビジネス・ソリューション技術部に「ブロードバンド・ソリューショングループ」という部署が新設された。同社のブロードバンド事業開拓を目的とする専任の組織だ。

CTC・基盤システム営業推進本部ネットワークソリューション推進第2部部長の丸田淳一氏は、「これまでCTCでは、ユーザーに対して、ブロードバンド配信のためのインフラソリューションを中心に提供してきた。ブロードバンドインフラが整備されてきたことで、これからはこうした環境を生かし、インフラソリューションに加え、特定の業種および業務別に対応したソフトウェア分野にも注力していく。この変化に対応するため、今回、各業種向けのアプリケーションを手がけていたe-ビジネス営業推進本部に、ブロードバンド・ソリューショングループを設置した」と話す。

ブロードバンド・ソリューショングループは今後、既存のITソリューションがブロードバンド環境下でどのような成長路線を描いていけるのか、技術とビジネスモデルの両面から検証していくことになる。

変化の激しいブロードバンドビジネス市場に身を置くCTCは、これまでスピー



基盤システム営業推進本部 ネットワークソリューション推進第2部部長の丸田淳一氏 e-ビジネス営業推進本部 e-ビジネス・ソリューション推進第2部部長の丸田淳一氏 技術部部長の塩崎明氏

ド経営に対応した組織体制の整備にいち早く着手してきた。2001年4月には、営業・技術部門に本部制を導入し、各本部に大幅な権限移譲を行っている。また、2002年4月に実施した組織改編では、従来の営業・技術部門を営業部門とマーケティング・技術部門に分割・再編した。顧客対応を担う営業部門は業種別/地域別ニーズへの対応を一層強化し、製品・サービス・ソリューションの開発を担うマーケティング・技術部門は営業支援・技術支援体制の積極化を図った。ブロードバンド・ソリューショングループが属するe-ビジネス営業推進本部は、このマーケティング・技術部門にある。

エンタープライズ市場に期待

CTCでは、ブロードバンド・ソリューショングループの発足に加え、ブロードバン

ドソリューション検証センターの構築、そして、ブロードバンドソリューションの社員自らの利用を3本柱に掲げている。

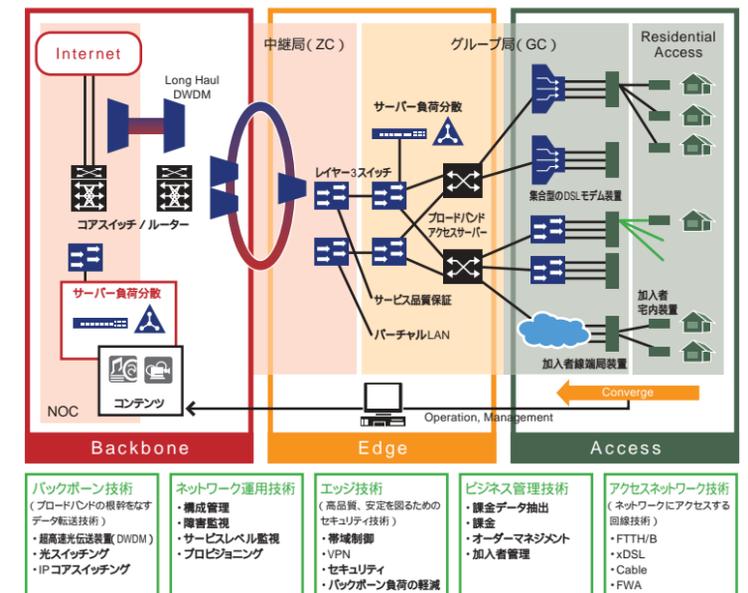
3つの取り組みについてみていこう。ブロードバンド・ソリューショングループの果たす役割について、e-ビジネス営業推進本部、e-ビジネス・ソリューション技術部部長の塩崎明氏は次のように話す。

「通信事業者向けを中心としたインフラソリューションの展開に加えて、エンタープライズソリューションのボリュームが増していくと期待している。エンタープライズソリューションといっても対象となる業種は多岐にわたるため、ブロードバンド・ソリューショングループが中心となって、当社の事業部や各部署を横断してビジネスの可能性を検証していくことになる。市場のニーズを汲み取り、エンタープライズソリューションやこれを提供するための社内体制がどうあるべきかを検討していく。いってみれば、今は事業会社となる前の企画会社のような段階」。

2つめの「検証センター」は、東京都千代田区にある本社1階に開設する、ブロードバンドソリューションの導入効果を実際に体感できるセンター「ユニバーサル・メディア・ラボ(仮称)」を指している。社外的には顧客企業に向けたショールームとして機能する一方、社内的には開発途中のシステムを試験運用し評価するためのプラットフォームとして機能していく。

「CDNの次に来るキラーアプリケーションは何かと聞かれても、誰も解は持っていない。しかし、あらかじめ多くのアプリケーションを用意しておけば、その中から次代のキラーアプリケーションが生まれるはず。ユーザー企業やパートナーSIも次のビジネスを模索しており、彼らとも協力し検

図1 ブロードバンド・プラットフォームのシステム構成イメージ



(出典：CTC)

証センターを活用していきたい」(丸田氏)。

そして、3つめにあげている社内利用の推進については、全国の社員がブロードバンドネットワークを通じて製品情報を動画コンテンツで閲覧できたり、社内イベントの中継を視聴できる環境を整備していく方針だという。

管理システムをモジュール化

では、CTCのブロードバンドビジネスに対するこれまでの取り組みはどうか。

同社はもともとCDN分野では先行しており、ブロードバンドのプラットフォーム構築に必要なバックボーン技術、ネットワーク運用技術、エッジ技術、ビジネス管理技術、アクセスネットワーク技術について、24時間365日、全国で保守・サポートできる体制を築いてきた。一例をあげれば、大容量バックボーンシステムとしての超高速光伝送装置(DWDM)や光スイッチング、